

様式第1号 (第2条関係)

市川市市民活動団体支援金交付申請書

平成27年2月5日

市川市長

団体名 NPO法人 まちのサポートセンター
 代表者名 理事長 梅野節也
 所在地 市川市 市川1-26-17
 電話 047 (022) 0919



市川市市民活動団体支援金の交付を受けたいので、市川市納税者等が選択する市民活動団体への支援に関する条例第5条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1. 事業の名称 まちづくりを推進する事業

2. 事業の概要 市民に向けた建物の無料診断・相談

3. 事業費総額 228,000 円

4. 交付申請額 160,000 円



5. 添付書類

- (1) 団体概要調書 (様式第2号)
- (2) 規約、会則、定款等の写し
- (3) 市川市市民活動団体支援金申請事業計画書 (様式第3号)
- (4) 市川市市民活動団体支援金申請事業収支予算書 (様式第4号)
- (5) 団体の事業報告書、収支決算書の写し (直近のもの) 等の市長が必要と認める書類

団体概要調査

1 団体の概要

団体名	NPO法人 住まいのサポートセンター		
市内事務所の所在地	〒272-0034 市川市市川1-26-17		
	【専用事務所・(住居と兼用)・その他()】		
電話	04732210909	FAX	04732210909
主たる事務所の所在地	同上		
代表者氏名及び役員氏名	【代表者氏名】 理事長 梅野 節也		
	【役員氏名】 書ききれない場合は、別紙に記入の上添付してください。		
連絡責任者	※ この申請について問い合わせをしたときに対応できる方		
主な活動地域	<p>※ 該当する□にチェックしてください。</p> <p><input type="checkbox"/> 国府台 [国府台]</p> <p><input type="checkbox"/> 国分 [北国分、中国分、堀之内、稲崎町、東国分、国分]</p> <p><input type="checkbox"/> 曾谷 [曾谷]</p> <p><input type="checkbox"/> 大柏 [大町、大野町、南大野、柏井町、翠面町]</p> <p><input type="checkbox"/> 宮久保・下貝塚 [宮久保、下貝塚]</p> <p><input type="checkbox"/> 市川第一 [市川、市川南3、4丁目、真間1丁目]</p> <p><input type="checkbox"/> 市川第二 [市川南1、2、5丁目、新田、平田、大洲、大和台、稲荷木、東大和田]</p> <p><input type="checkbox"/> 真間 [真間2~5丁目]</p> <p><input type="checkbox"/> 菅野・須和田 [菅野、須和田、東菅野]</p> <p><input type="checkbox"/> 八幡 [八幡、南八幡]</p> <p><input type="checkbox"/> 市川東部 [北方町、本北方、岩富、北汐、中山、鬼越、高石神、鬼岡]</p> <p><input type="checkbox"/> 信篤・二俣 [田原、高谷、原木、二俣、二俣新町、高谷新町]</p> <p><input type="checkbox"/> 行徳 [河原、妙典、下妙典、下新徳、本行徳、本塩、鷗ヶ島、伊勢宿、宮浜、末広、塩浜、宝、幸]</p> <p><input type="checkbox"/> 南行徳 [押切、浜、行徳駅前、入船、日之出、淡新田、香取、欠真間、橋柴、南行徳、根之川、新浜、塩浜、松尾、島尻、新井]</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 市内全域</p>		

活動の分野	主分野 (1つ)	3	その他 分野	
設立年月日	平成17年11月1日		会員数	10名(平成17年1月現在)
ホームページ			E-mail	
会報等の発行	有 (回 発行) 無			
団体の活動目的 ※ 団体の活動目的を簡潔明瞭に記入してください。	まちづくりを推進する事業 (注) 団体の定款や規約の活動目的に「社会貢献に係る分野の活動(不特定かつ多数のもの利益の増進に寄与することを目的とするものに限る。)」のことが定められていますか。(はい) (いいえ)			
主な事業内容	市民に向けた ①震災等に関する耐震・減災無料相談 ②家具の転倒防止対策・リフォームの出張無料相談			
これまでの主な活動実績 ※ 団体の主たる取組を簡潔明瞭に記入してください。	①市民に向けた防災・減災のための無料相談 ②建物の耐震診断 ③家具の転倒防止対策無料相談 ④リフォームの無料相談・優良業者の紹介			
団体の特徴、アピールをしたいこと等	市民のための建物無料相談			
市からの他の補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 無			

2 活動計画書 (平成27年9月1日から平成28年3月31日まで)

事業の実施に関する事項

(1) 社会貢献活動に係る事業

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数 (延べ)	受益対象者の範囲及び予定人数 (延べ)	事業費の予算額(千円)
1%支援事業を記載	市民に対する防災・減災のための無料相談会	平成27年9月	防災公園又は防災拠点	5名	50名	50
建物の出張診断	耐震家具転倒防止リフォーム	随時	市内	30名	60名	278
小計				35(a)	110(b)	328(c)

(2) その他の活動に係る事業

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数 (延べ)	受益対象者の範囲及び予定人数 (延べ)	事業費の予算額(千円)
相談員会	定例会	9月 隔月	防災施設 事務局	30	30	0
小計				30(d)	30(e)	0(f)

合計	(a)+(d)=(g) 65	(b)+(e)=(h) 140	(c)+(f)=(i) 328
----	-------------------	--------------------	--------------------

全活動に占める社会貢献活動の割合 ※ 小数点以下は四捨五入してください。	(a)/(g)	(b)/(h)	(c)/(i)
	53%	78%	100%

3 収支予算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(1) 収入の部

単位:円

科目	金額	説明 (積算等)
1 会費収入	100,000	
2 事業収入	0	
3 補助金収入	160,000	
4 寄附金収入	68,000	
5 その他収入	0	
6 前年度繰越金	0	
収入合計	328,000	

(2) 支出の部

単位:円

科目	金額	説明 (積算等)
1 支援対象事業	328,000	様式第4号の支出合計と同額を記載します。
2 事業費		
建物防災無料相談会		
講師料	50,000	5名×10,000
小計	50,000	
建物出張無料相談		
技術者謝礼	270,000	30名×9,000
小計	270,000	
相談会・役員会		
食糧費	8,000	弁当茶1000×5名 お茶代500×6回
小計	8,000	
支出合計	328,000	

市川市市民活動団体支援金申請事業計画書

事業の名称	まちづくりを推進する事業	
目的及び効果	(目的) 建物の防災減災に関する啓発と悪質業者の排除を目的とする (効果) 災害時に自ら命を守る意識が向上する	
事業内容	主な対象者	市民
	実施期間	平成27年6月1日～平成27年3月31日
	実施場所	市内
	内容	①市民に対して建物の防災・減災に関する意識の高揚 ②建物の出張無料相談に対応 ③優良業者の紹介
事業スケジュール 別紙添付可	時期(月)	内容
	9月 随時	① 無料相談会 ②③ 建物の出張無料相談・診断 優良業者の紹介

<p>広報計画・方法</p>	<p>※ 広く市民の参加を呼びかけるための具体的な広報計画等を記載してください。</p> <p><input type="checkbox"/> インターネットを活用し情報発信を行う。</p> <p><input type="checkbox"/> フリーペーパーへの掲載を行う。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 広報いちかわ（市民の広場）に掲載する。</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ()</p>						
<p>新規事業、継続事業 の別</p>	<p>※ 申請事業について、該当する□にチェックしてください。</p> <p><input type="checkbox"/> ① 市民活動団体支援金の交付申請をするのは初めてである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ② 以前に市民活動団体支援金の交付申請をしたことがある。</p> <p>②に該当した場合、記入してください。</p> <table border="1" data-bbox="496 712 1342 846"> <thead> <tr> <th>今回の交付申請額(a)</th> <th>前回の届出総額 (b)</th> <th>差額 (a)-(b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>160,000円</td> <td>70,000円</td> <td>90,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p><改善点・変更点></p> <p>前回の申請事業からの改善点、変更点等を記載してください。</p> <p>市民の地域に対する関心が高まっているため 事業の規模を拡大する。</p>	今回の交付申請額(a)	前回の届出総額 (b)	差額 (a)-(b)	160,000円	70,000円	90,000円
今回の交付申請額(a)	前回の届出総額 (b)	差額 (a)-(b)					
160,000円	70,000円	90,000円					

市川市市民活動団体支援金申請事業収支予算書

事業の名称: まちづくりを推進する事業

1 【収入】

(単位:円)

項目	金額	説明 (積算等)
会費収入	100,000	団体の本会計より充当
事業収入		
補助金収入	160,000	市川市市民活動団体支援金
寄附金収入	68,000	
合計	228,000	

2 【支出】

(単位:円)

項目	金額	説明 (積算等)
報償費	220,000	相談員5名×10,000 出張技術料 20×9,000
交通費		
消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費		
原材料費		
食糧費	2,000	箱茶500×4名, 飯物茶500×6回
備品購入費		
保険料		
その他		
合計	228,000	

3 その他

交付決定額が交付申請額より少ない場合、申請事業の遂行は可能ですか。

(はい) ・ いいえ)

備考 支援金の交付対象となる事業に要する経費を記入してください。なお、実績報告書の提出時に支援決定事業収支決算書とともに領収書を添付する必要があります。

NPO 法人住まいのサポートセンター定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、NPO 法人住まいのサポートセンターという。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を千葉県市川市平田2丁目18番16号に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、千葉県の住民に対して建築のコンサルタントに関する事業を行い、よい町づくり、建築主の援護に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するために、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

(1) まちづくりの推進を図る活動

(2) 消費者の保護を図る活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

(1) 特定非営利活動に係る事業

①講演会

②相談会

③優良業者の紹介

④建物診断、調査

⑤見積書の審査

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の3種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（平成10法律第7号。以下「法」という。）上の社員とする。

(1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人又は団体

(2) 準会員 この法人の事業に参加する目的で入会した個人又は団体

(3) 賛助会員 この法人の目的に協賛して入会した個人又は団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

3 理事長は、前項のものを入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

H25年度
[事業報告書]

事業の名称	まちづくりの推進を図る事業、市民の建築トラブル防止・疑問を解消
事業の実施時期 実施場所・内容	(1)相談会:H25.8.31 (市川市防災訓練)従事者5名、受益者15名:住まいに関する無料相談 (2)個別相談:随時11回:個別出張:住まいに関する個別相談
広報実施状況 ※市民の参加を呼びかけるために実施した広報等の実施状況を記載してください。	<ul style="list-style-type: none"> ・市川市の広報に建築相談の記事を掲載いただき活動のご案内をしました。 ・市川ケーブルテレビに市民まつりでの活動が取材によりテレビで紹介され、当NPO活動内容が理解された。
事業の成果	<p>市民活動団体支援制度に参加したこと、また、事業を実施したことによってどんなメリットがあったか、あるいは、地域がどう変わったかなど、得られた成果を具体的に記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・偽装建築問題から当NPOを発足し、建築業者から市民を守る活動をしています。 ・大震災の後は建て替えの相談を受けた方に、最小限の修繕のアドバイスをして無駄な出費・工事を防げたと言われました。 ・マンションの大規模修繕の相談にも応じ的確なアドバイスにより高い評価を得ています。 ・市民支援制度の補助金により一級建築士による質の高い支援を無料で提供することができました。 (通常は出張相談1日に5万円以上かかります)

平成25年度[特定非営利活動NPO法人住まいのサポートセンターに係る事業]
活動計算書 平成 26年 4月 3日

平成25年4月1日 から 平成26年3月31日 まで

NPO法人住まいのサポートセンター

科目・摘要	金額	
I 収入の部		
1 財産運用収入	0	
2 会費・入会金収入	9,000	
3 事業収入	0	
4 市川市支援金 A事業収入	47,138	
5 寄付金	14,862	
当期収入合計(A)	71,000	
前期繰越収支差額(設立時資金有高)	-57,175	
収入合計(B)		13,825
II 支出の部		
1 事業費		
市川市防災の日 ・市川市民まつり相談会 講師料延べ2名 梅野 衛藤	15,000 15,000	
市川市耐震協会費 出張家屋診断講師料12回 梅野 12回×3,000円	8,000 33,000	
A事業費計	71,000	
2 管理費	0	
3 予備費	0	
当期支出合計 (C)		71,000
当期収支差額 (A) - (C)		0
次期繰越収支差額(B) - (C)		-57,175

団体要件・事業要件確認シート

◆確認事項

	<p style="text-align: center;">以下の項目について、該当する□にチェックをしてください。</p>
団体要件	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 市内に事務所を有し、主として市内において活動をしている <input checked="" type="checkbox"/> 規約、会則、定款等を有している <input checked="" type="checkbox"/> 申請の提出時において、1事業年度以上継続的な活動の実績がある法令、条例等に違反する活動をしていない <input checked="" type="checkbox"/> 公序良俗に反する活動をしていない <input checked="" type="checkbox"/> 福祉、環境、文化、スポーツ、青少年育成その他の社会貢献に係る分野の活動（不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とするもの）を行うことを主たる目的とし、営利を目的としていない <input checked="" type="checkbox"/> 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的としていない <input checked="" type="checkbox"/> 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的としていない <input checked="" type="checkbox"/> 特定の公職（公職選挙法第3条に規定する公職）の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的としていない <input checked="" type="checkbox"/> 団体又は構成員が暴力団等に該当していない <input checked="" type="checkbox"/> その他、市民活動団体としてふさわしくない行動を行っていない
	<p style="text-align: center;">以下の項目について、該当する□にチェックをしてください。</p>
事業要件	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 原則として市内において実施するもの <input checked="" type="checkbox"/> 福祉、環境、文化、スポーツ、青少年育成その他の社会貢献に係る分野のもの <input checked="" type="checkbox"/> 営利を目的としない <input checked="" type="checkbox"/> 市民を主たる対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 当該市民活動団体の構成員のみを対象とする事業ではない <input checked="" type="checkbox"/> 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを目的とする事業ではない <input checked="" type="checkbox"/> 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを目的とする事業ではない <input checked="" type="checkbox"/> 特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする事業ではない <input checked="" type="checkbox"/> 支援金の交付予定の年度に、申請事業について、市川市から補助金又は委託等を受けていない

当団体や申請事業は、団体要件・事業要件に該当するとともに、申請書等の記載事項は上記のとおり事実と相違ありません。また、暴力団等に該当の有無について、市川市が市川警察署に照会することに同意します。

団体名 NPO法人 衡いのサポートセンター
 代表者 (職・氏名) 理事長 梅野節也